

# 法人税データで見える県・市町村経済

## ～法人企業収益の本支店間移動(推計) 要約版

公益社団法人福岡県自治体問題研究所・研究員 宮崎康德

2022.02.17

### 要旨

町にスーパーが出店し、雇用・給与収入は増えるが、利益等は本店所在地に流出する。個人商店の場合、所得は地域内にまるまる還流する。しかし個人商店数減少は著しい。再エネ関係でも、メガソーラー(発電所)の開設後は、雇用は少なく、固定資産税がいくらか自治体に入り、利益は流出する。本店所在地へ支店所在地から所得が移転する。

このような利益資金などの流出入関係の現状を全国都道府県と県内市町村レベルで測定する試みである。内閣府・県民経済計算(粗付加価値)、国税庁・法人税データ、総務省・地方財政状況調査等を利用した。とくに、利益計上法人データ(2015年度では、法人数で36%、資本金で72%、営業収入で77%)を基に推計した。主に2015年度を扱うほか、長期の分析結果も紹介する。

測定結果は次の3点である。①都道府県間においては東京・大阪・愛知の3都府県に全国の富(収益)の3分の2が集まる。②政令指定都市では、大阪市、京都市、名古屋市、堺市には所得流入がみられ、他市では流出拡大も多い。③福岡県内の市町村では、流入は宮若市のみ、福岡市はややマイナス、他市町村では流出が比較的多い。

### 1. レポートの目的

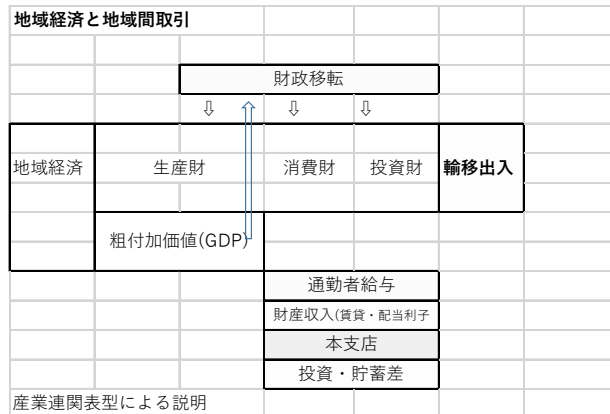
地域内の経済循環を高めることが、経済規模の拡大(「成長」)よりも住民生活を安定し向上できるという考えが広がっている。その一つの指標である「地域経済循環率」(内閣府公表の「リーサス」)は生産÷分配で表されている。

このような「分配」に関して大きな影響を与えるものの一つに本支店取引がある。地域に支店があって本店は地域外にある場合、利益は外部に流出する。その逆の場合は流入である。それぞれの地域には「本店」(基本は流入)もあれば「支店」(基本は流出)もあるので、この流出入差の規模と方向が、地域の生産と分配のズレの大きな部分を占めることもある。

そこで、都道府県や市町村レベルでの本支店間の所得流出入を、法人税データをキーとして推計する。それがこのレポートの目的である。

なお、生産と分配のズレは下図のようないくつかの要因からも発生し、別に推計する。

図 1



## 2. 法人所得の位置づけ

わが国の事業所従業者に占める法人従業者の割合は 2015 年現在(国勢調査、経済センサス活動調査 2016)で約 86 パーセントである(図 2-1 参照)。

事業関係の所得については、国税における所得税の事業所得・不動産所得および法人所得の合計に占める法人所得の割合は約 83 パーセントである(図 2-2,3 参照)。

本店支店をもつのは、個人事業、法人企業の中では法人企業の割合が高いので、本支店所得の流出入については、法人所得のデータで多くをカバーできる(図 2-4)。

法人税関係データは税務統計という目的上の制約と利益計上法人データ(2015 年度では、法人数で 36%、資本金で 72%、営業収入で 77%)の制約をもつが、全国統一的に作成されたデータとして産業連関表と対照しながら用いる(図 2-5)。

2015 年度の法人所得(利益計上法人)の業種別構成比を図 2-6 に示す。法人所得 57.2 兆円で、うち「連結法人」が 10.4 兆円、18.2%を占め(その推移は図 2-8 参照)、連結決算以外は 46.8 兆円である。連結決算法人はグループ企業(業種・地域横断的)の親企業が納税する制度で、2003 年度から実施された。今回の分析は、データの制約から連結法人所得を除いた所得を対象とする。

連結決算法人の業種分野を探ってみる。ヒントとなるのは、全国産業連関表による部門別営業余剰(不動産部門の帰属家賃関係除く)で約 75 兆円である。その業種構成比を図 2-7 に示す。この 75 兆円と連結決算以外の法人所得 46.8 兆円との差は、連結決算法人と個人(及び法人でない団体)所得を近似的に示す。その業種別構成比を表 2 に示す。

図 2-1



図 2 - 2

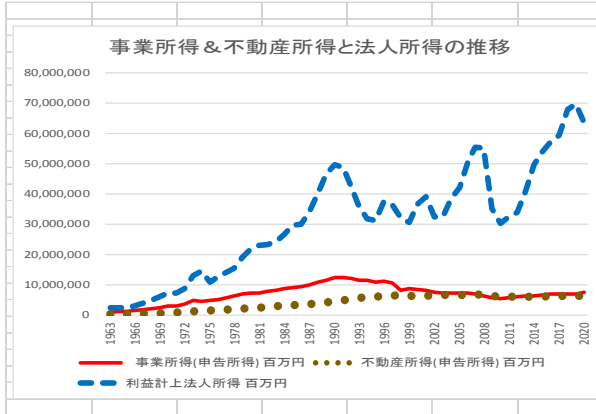


図 2 - 3

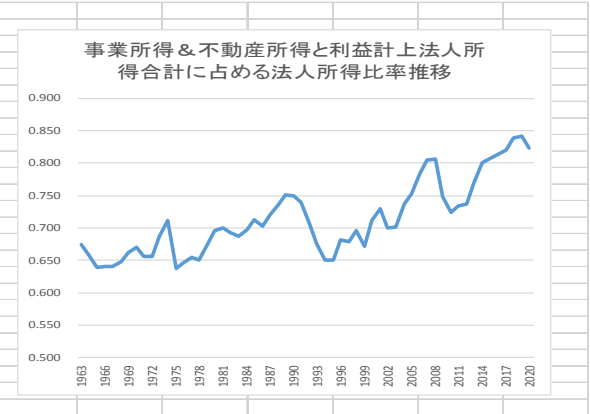


図 2 - 4

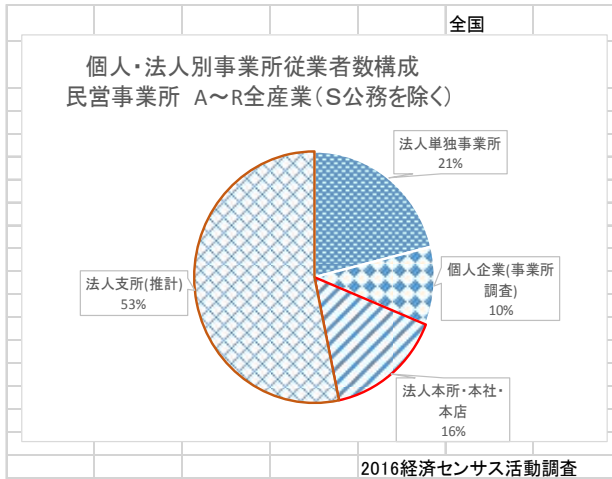


図 2 - 5

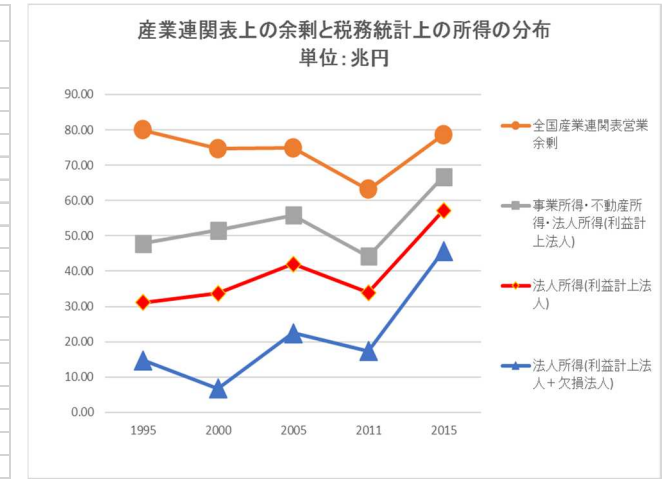


図 2 - 6

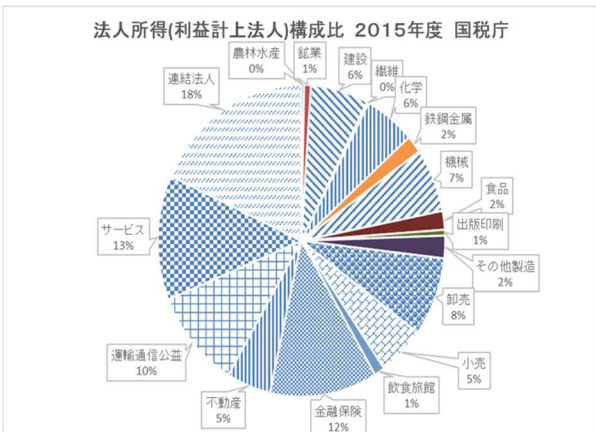


図 2 - 7

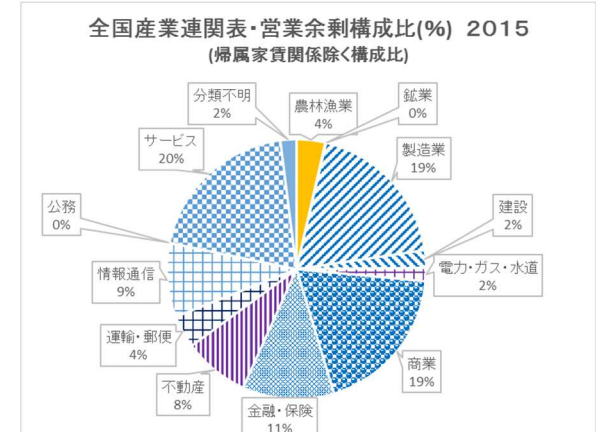
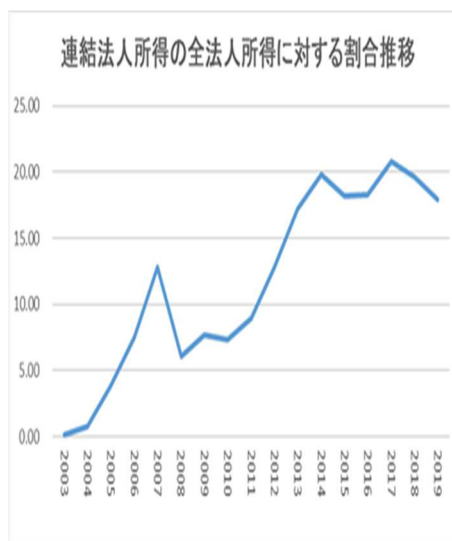


表 2

産業連関表・営業余剰と連結法人を除く法人所得との差の業種構成		
順位	業種	構成比(%)
1	サービス	23.3
2	商業	22.4
3	運輸通信公益	18.3
4	製造業	12.2
5	不動産	11.4
6	農林漁業	8.3
7	金融・保険	6.5
8	分類不明	4.9
9	鉱業	△ 1.1
10	建設	△ 6.3
	小計	100.0

図 2-8



### 3. 本店・支店の役割と地域経済

本店と支店の役割・権限は企業規模や業種・業態により幅がある。

基本的には、企業全体の収支計算は本店でなされ、資金(利益と減価償却費)の処分権限は本店にあり、納税地も本店所在地である。

本支店間流入の最大値は、支店には給与などの経常経費支出権限を与え、新規投資・更新投資は本店のみにある場合である。資金の流出入の最小値は利益資金の処分のみ本社に権限がある場合とする。最小値を「所得流出入」、最大値を「資金流出入」と呼ぶこととする(推計方法は7参照)。

利益や減価償却資金は、設備更新や、新規投資(製造ライン、店舗、ビル、住宅)などへの待機するために貯蓄される、他方投資する企業が資金調達のため借入れる。こういう資金需給が金融機関を媒介として地域経済に影響を与える。

・都道府県と市町村の資金流出入の分析はどのような面で利用できるだろうか。大きく4つのポイントが挙げられる。今回の分析では(1)を中心にとりあげ、他は示唆にとどめる。

- (1) 本支店資金流出入の規模とその GDP (粗付加価値) に対する大きさ
- (2) 地域経済循環率との関係
- (3) 商業都市、工業都市など産業的特性との関係
- (4) 都市の規模、都市階層との関係

### 4. 都道府県における本支店所得の流出入(付表 01、表 4 参照)

都道府県の法人所得(納税地基準)は全国に対する割合では、東京都(49%)、大阪府(10%)、愛知県(6%)の3都府県で全国の65%を占めている。あとは、神奈川、福岡、北海道、と2

～3%台が数県目立つ程度である。これに対して、粗付加価値の分布は①東京 19%、②愛知 7.3%、③大阪 7.1%、④神奈川 6.2%、⑤埼玉 4.1%、⑥兵庫 3.8、⑦千葉 3.7、⑧北海道 3.5、⑨福岡 3.4、⑩静岡 3.1 となだらかである。この両者の差が本社・支店間のおカネ(所得)の流出入の基である。(図 4-1,2 参照)

参考 岡田知弘、「地域づくりの経済学入門・増補改訂版」、2020、自治体研究社、P153

まず法人所得流出入差では、流入は東京の 14.7 兆円、大阪の 1.7 兆円で、他の 45 府県は 16 兆円超える流出である。所得流出入の対県 GDP 比率は表 4 の通りである。東京都(14.7%)と大阪府(4.2%)のみプラス(流入)で、マイナス(流出) 0%台が山梨、愛知のみ、2%台が 6 県(富山、京都、山口、香川、愛媛、沖縄)、3%台が 8 県(福島、岐阜、長野、石川、徳島、広島、高知、福岡)であった。なお、この比率は毎年変動している。1990 年から 2018 年までの計算(簡易分析、法人従業者比率を省略)結果を福岡県、大阪府を示すのが図 4-3、4 である。県 GDP に対する流出の割合がこの 10 年高まっている。他方、東京や大阪は流入割合が高まっている。

図 4-1

図 4-2

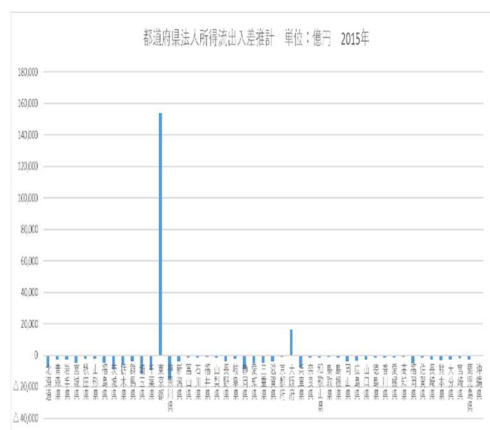
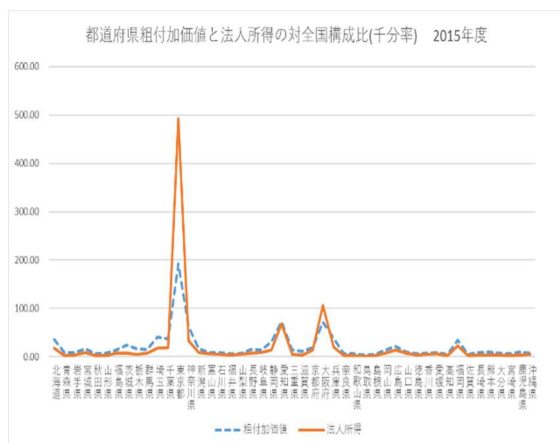


表4 所得流出入対県 GDP 比率の都道府県分布

表4 所得流出入対県GDP比率の都道府県分布							
法人所得 流出入の 対県GDP 比率 (☆)	都道府県 数	北海道・東北	関東	中部・東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
+流入	2		東京		大阪		
△0%台	2		山梨	愛知			
△1%台	0						
△2%台	6			富山	京都	山口, 愛媛, 香川	沖縄
△3%台	8	福島		岐阜, 長野, 石川		徳島, 広島, 高知	福岡
△4%台	17	北海道, 岩 手, 宮城	群馬, 千葉, 神奈川	福井, 新潟, 静岡	兵庫, 和歌 山	岡山, 島根	佐賀, 宮崎, 長崎, 鹿児島
△5%台	9	青森, 山形, 秋田	埼玉	三重	奈良	鳥取	大分, 熊本
△6%台	3		茨城, 栃木		滋賀		

☆: △は所得の流出(マイナス)を示す。

図4-3

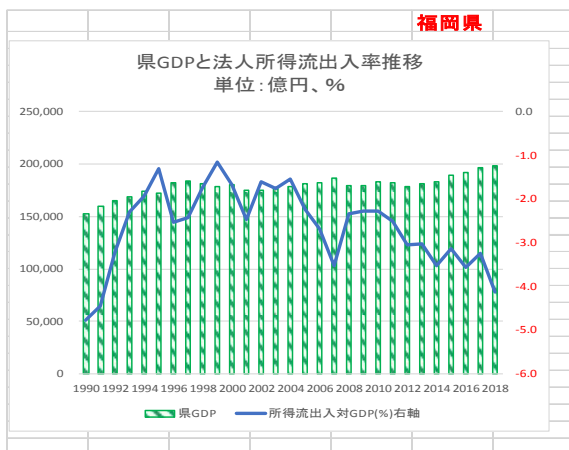
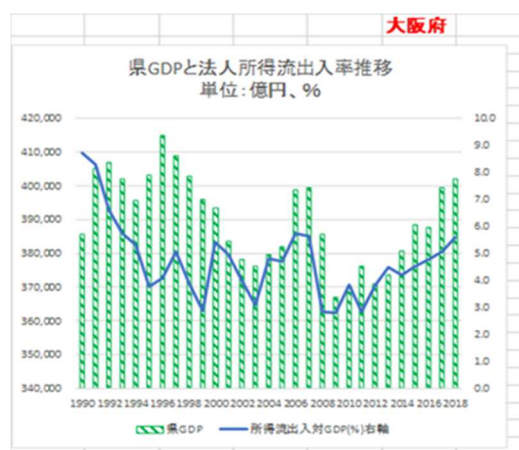


図4-4





## 5. 政令指定都市における本支店所得の流出入

政令指定都市は現在 20 を数える。2015 年度の所得流出入の対市 GDP 比率の全国地域別の分布を表 5 に示した。

長期動向(2006~2018 年度)の計算結果を図示する。流入が見られたのは、大阪、名古屋、京都、堺各市であり、他は流出である。

表 5

政令市の法人所得流出入の対GDP比率(%)の分布							2015年度データによる
地域	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国四国	九州沖縄	
+ 流入				大阪市			
△0%台			名古屋市	堺市		福岡市	
△1%				京都市	広島市		
△2%	札幌市			神戸市	岡山市		
△3%	仙台市、新潟市	さいたま市、千葉市、横浜市					
△4%		川崎市	静岡市、浜松市			北九州市	
△5%						熊本市	
注：相模原市は基礎データ不詳							

図 5 - 1

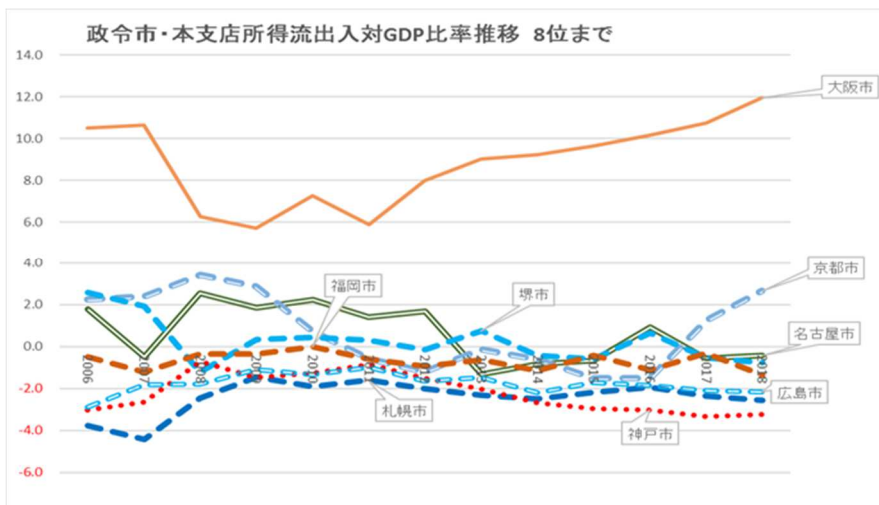


図5-2

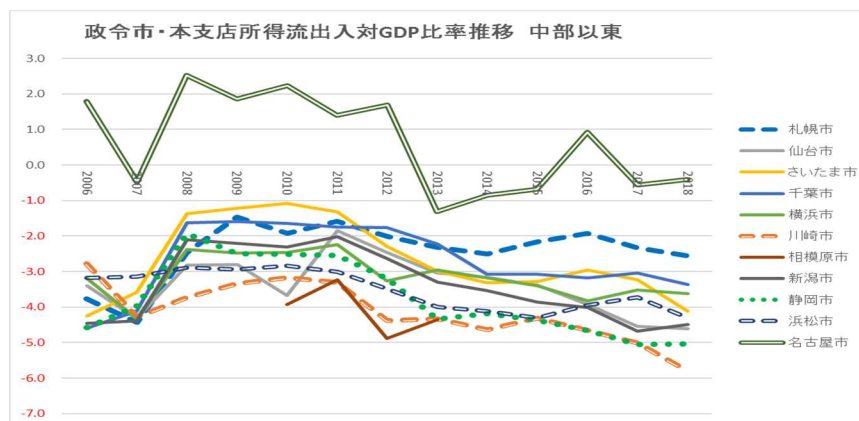
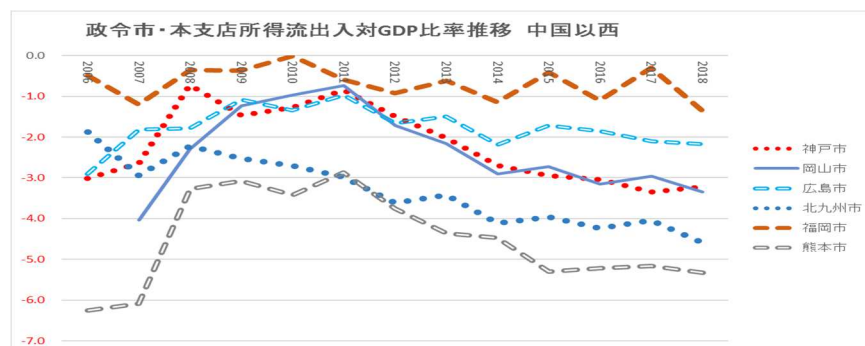


図5-3



## 6. 県内市町村における本支店所得の流出入(付表02、表6参照)

市町村で発生した法人所得とその流出入を下図に示す(図6-1)。

県内市町村では両政令市の所得が特に大きい。福岡市が7,372億円、北九州市が3,562億円である。ところが、所得の流出では福岡市が△191億円で、法人所得は7,181億円残。北九州市は△1,312で、残りは2,251億円と縮小する。両者所得残の差は約5千億円となる。

県内市町村の所得流出入の対市町村GDP比率の分布は表6に示す。

法人所得の流入(プラス)は宮若市で、マイナス0%台は福岡市のみある。マイナス2%台は那珂川、大刀洗、広川、水巻、上毛の5市町。マイナス3%台に8市町が含まれる(表6参照)。長期の流出入変化については、久留米市、飯塚市、大野城市、宮若市の例を図6-3以下に示す。



表 6

所得流出入の対GDP比率、市町村分布					
比率	市町村数	福岡地区	筑後地区	筑豊地区	北九州地区
プラス(流入)	1			宮若	
△0%台	1	福岡			
△1%台					
△2%台	5	那珂川,	大刀洗,広川		水巻,上毛町,
△3%台	8	久山,大野城	筑後,久留米	小竹,福智	北九州,苅田
△4%台	5	糸島,朝倉	大川,	直方,鞍手	
△5%台	17	須恵,宇美,志免,筑前,大宰府	八女,大木,うきは,小郡,みやま	飯塚,糸田	中間,行橋,みやこ,遠賀,豊前
△6%台	11	新宮,粕屋,筑紫野,古賀	柳川,	田川,桂川,川崎,香春,	岡垣,吉富
△7%台	12	春日,宗像,篠栗,福津,東峰	大牟田,	添田,嘉麻,大任,赤	築上,芦屋

図 6-1

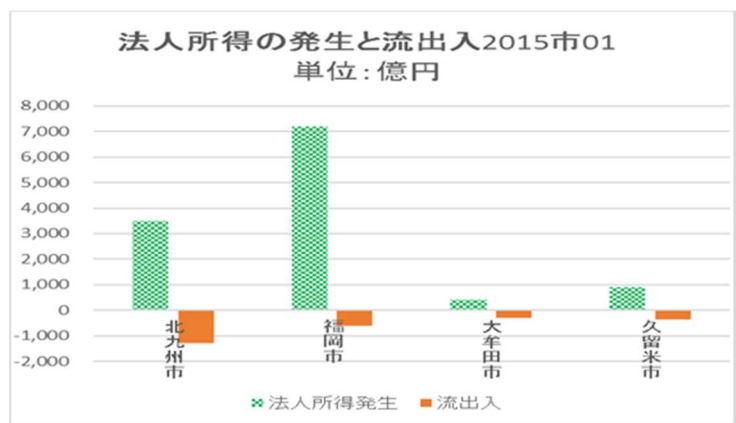


図 6-2

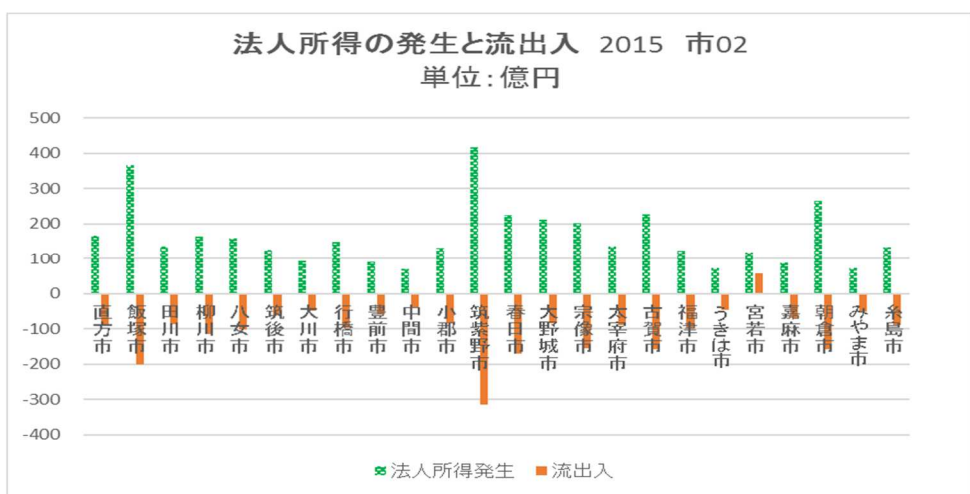


図 6-3

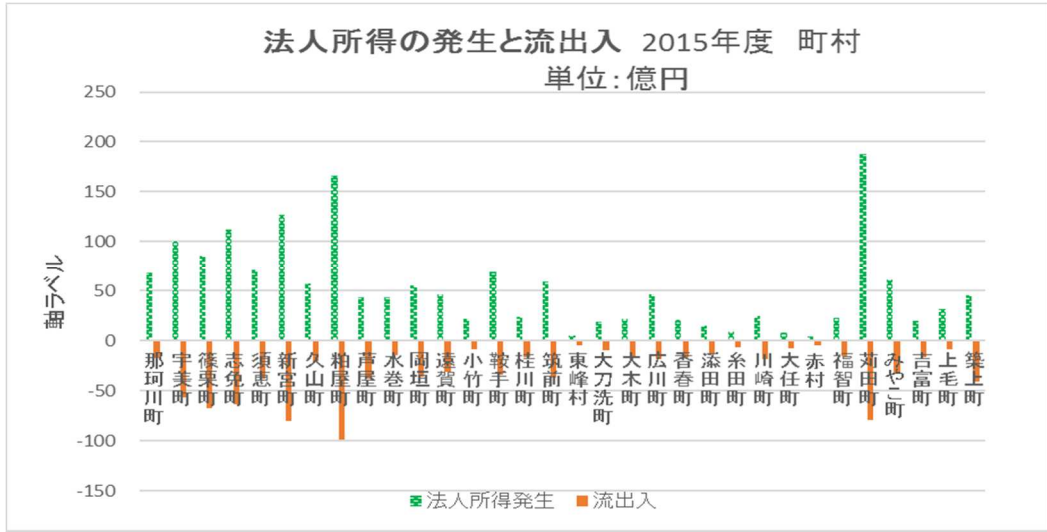


図 6-4

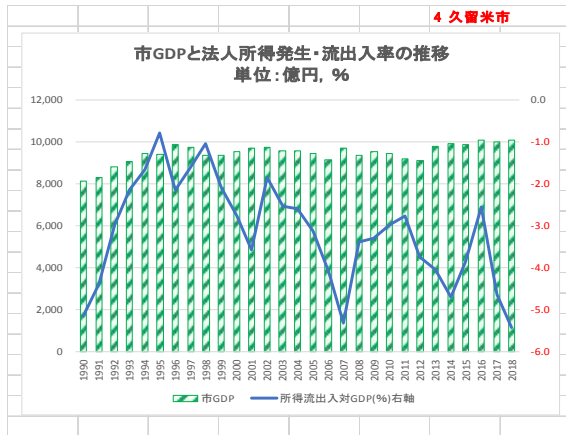


図 6-5

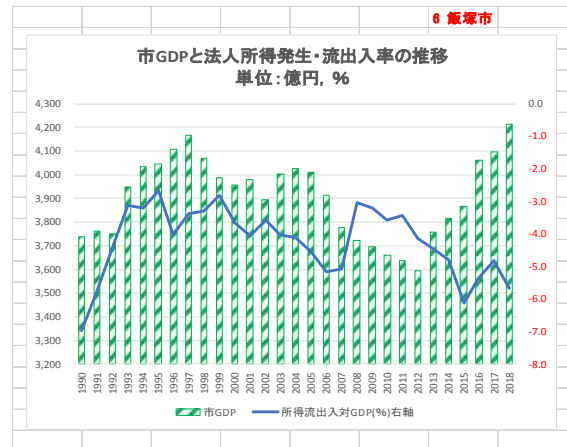


図 6-6

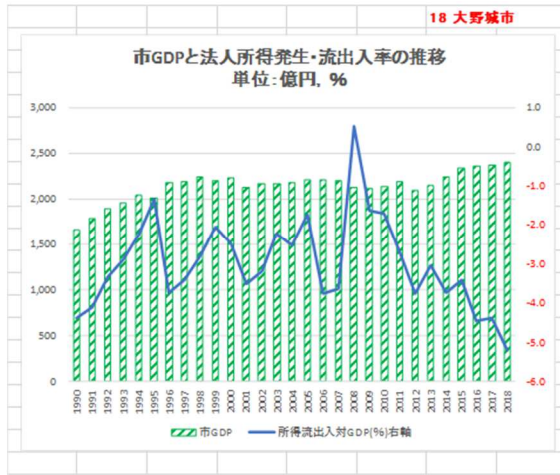
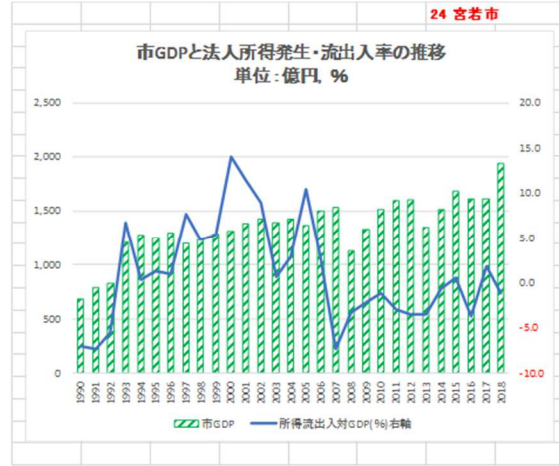


図 6-7



7.本支店の所得流出入の測定方法 (図 7-1 参照)

個々の企業の地域間の本支店間の資金の移動(流出入)を集計することは困難である。そこで法人に関して,所得発生地と納税地法人所得の差により資金移動の推計を試みる。その方法と推計基礎データは図 7-1 の通りである。

図 7-1

法人所得流出入の推計方法				2015年度 数値は福岡県 単位: 億円 数値の太字は全国値		
都道府県	★	11,698	★	納税地所得 T		
法人所得 A	★					
全国	507238			T-G	流出入(ΔP)	Δ 5,824
国税統計★ 県民経済計算◇ 経済センサス		発生地所得 G		A*B' 対全国比	粗付加価値 B	法人粗付加価値 B'
& 国勢調査(1次産業)☆ 産業連関表(参考)		17,522	3.45%	福岡県GDP	189,642	163,527
		507,238	100.00%	全国GDP	5,451,637	4,733,889
市町村						
T2: 市町村の場合、県の納税地所得Tを●で按分 法人住民税(法人税割、標準税率超過課税分除く)(*) ● *地方財政状況調査、東京都主税局・税務統計年報				T2-G2	流出入(ΔP2)	
G2: 市町村の場合、県の発生地所得Gを■で按分 市町村民経済計算(粗付加価値)■				(簡易法: 法人従業者比率を用いない)		
法人資金流出入推計						
国税庁、長期時系列表(全国法人)のD/A						
D=全法人減価償却費(D0)+欠損法人所得(ΔL) A=利益計上法人所得)						
法人資金流出入(ΔF)=所得流出入(ΔP)×(1+D/A)						

注：市町村の法人所得(納税地基準)の計算について

県レベルの納税地基準の法人所得(連結法人分除く)を市町村に按分するデータとして法人住民税(法人税割)を用いている。法人税割の課税標準である「法人税」は、事業所が複数自治体にまたがる場合は、本店であれ支店であれ、法人税を期末従業者数で按分計算される。同様に、連結法人を構成する個別法人(個別帰属法人税額)の事業所従業者数割も算入される。したがって、納税地基準法人所得に近似的に対応すると考える。

参考 石橋茂編著、図解地方税(令和元年版)、一般財団法人大蔵財務協会

表 7

会社標本調査結果 国税庁 税務統計 2015年度(抜粋)					
構成比	法人数	資本金	営業収入	申告所得 億円	減価償却費(算入額)
利益計上法人	939,577	1,002,495	11,189,192	572,354	
欠損法人	1,690,859	387,843	3,306,336	△ 115,002	
合計 金額:億円	2,630,436	1,390,338	14,495,528		379,760
構成比					
利益計上法人	35.7%	72.1%	77.2%		
欠損法人	64.3%	27.9%	22.8%		

## 8. あとがき

本支店間資金移動の測定結果から、地域の特性が垣間見られる。今回の分析は県内市町村産業連関表作成の副産物で、単年分析に始まり、長期分析(1990~2018)に至った。これは、中央と地方、本支店関係が地域経済への程度影響するかを測定する一方、地域の経済循環率を高めるには会社(法人)の力をどう利用するか、地域資本をいかに形成するかを検討する端緒でもある。大方のご批判、意見、助言を期待したい。

付表1

都道府県別法人所得等流出入差の推計表							2015年・年度				
code	都道府県	粗付加価値 億円	粗付加価値 対全国比・ 千分率	うち法人従 業者分・千 分率	地域法人所得 (発生地基 準) 億円 A	法人所得(納 税地基準) 億円 B	同左 構成比 千分率	法人所得流 出入差 億 円 B - A	法人資金流 出入差 億 円 (減価 償却資金加 算)	法人所得 流出入差 の対GDP 比率	法人資金 流出入差 の対GDP 比率
01	北海道	191,285	35.09	34.10	17,295	9,206	18.15	△ 8,089	△ 11,831	-4.2%	-6.2%
02	青森県	45,257	8.30	7.09	3,598	1,356	2.67	△ 2,241	△ 3,278	-5.0%	-7.2%
03	岩手県	45,676	8.38	7.41	3,760	1,742	3.44	△ 2,018	△ 2,951	-4.4%	-6.5%
04	宮城県	93,131	17.08	16.97	8,610	4,283	8.44	△ 4,326	△ 6,327	-4.6%	-6.8%
05	秋田県	33,832	6.21	5.50	2,789	945	1.86	△ 1,844	△ 2,697	-5.5%	-8.0%
06	山形県	39,391	7.23	6.45	3,270	1,269	2.50	△ 2,002	△ 2,928	-5.1%	-7.4%
07	福島県	77,293	14.18	13.55	6,872	3,827	7.54	△ 3,046	△ 4,455	-3.9%	-5.8%
08	茨城県	129,815	23.81	22.85	11,591	3,848	7.59	△ 7,743	△ 11,325	-6.0%	-8.7%
09	栃木県	90,512	16.60	16.18	8,207	2,620	5.17	△ 5,587	△ 8,171	-6.2%	-9.0%
10	群馬県	86,284	15.83	15.37	7,797	3,797	7.49	△ 3,999	△ 5,849	-4.6%	-6.8%
11	埼玉県	223,074	40.92	41.90	21,253	8,980	17.70	△ 12,273	△ 17,951	-5.5%	-8.0%
12	千葉県	201,423	36.95	37.42	18,979	9,528	18.78	△ 9,451	△ 13,823	-4.7%	-6.9%
13	東京都	1,044,950	191.68	207.40	105,203	249,682	492.24	144,480	211,313	13.8%	20.2%
14	神奈川県	340,195	62.40	65.66	33,307	16,869	33.26	△ 16,439	△ 24,043	-4.8%	-7.1%
15	新潟県	88,074	16.16	15.33	7,775	4,125	8.13	△ 3,651	△ 5,339	-4.1%	-6.1%
16	富山県	45,854	8.41	8.19	4,156	2,855	5.63	△ 1,301	△ 1,903	-2.8%	-4.2%
17	石川県	45,984	8.43	8.19	4,156	2,381	4.69	△ 1,775	△ 2,596	-3.9%	-5.6%
18	福井県	32,721	6.00	5.76	2,923	1,575	3.10	△ 1,348	△ 1,972	-4.1%	-6.0%
19	山梨県	32,656	5.99	5.41	2,745	2,520	4.97	△ 224	△ 328	-0.7%	-1.0%
20	長野県	82,607	15.15	13.84	7,019	3,986	7.86	△ 3,033	△ 4,437	-3.7%	-5.4%
21	岐阜県	74,756	13.71	13.04	6,616	4,172	8.23	△ 2,444	△ 3,574	-3.3%	-4.8%
22	静岡県	168,555	30.92	30.25	15,344	7,216	14.23	△ 8,128	△ 11,888	-4.8%	-7.1%
23	愛知県	395,608	72.57	74.02	37,544	34,126	67.28	△ 3,419	△ 5,000	-0.9%	-1.3%
24	三重県	79,168	14.52	14.12	7,161	2,582	5.09	△ 4,580	△ 6,698	-5.8%	-8.5%
25	滋賀県	61,938	11.36	11.24	5,704	1,849	3.64	△ 3,855	△ 5,638	-6.2%	-9.1%
26	京都府	104,118	19.10	18.73	9,500	6,801	13.41	△ 2,699	△ 3,947	-2.6%	-3.8%
27	大阪府	388,617	71.28	73.15	37,106	53,703	105.87	16,597	24,275	4.3%	6.2%
28	兵庫県	208,444	38.24	37.45	18,997	10,404	20.51	△ 8,593	△ 12,567	-4.1%	-6.0%
29	奈良県	35,398	6.49	6.04	3,063	1,148	2.26	△ 1,914	△ 2,800	-5.4%	-7.9%
30	和歌山県	34,791	6.38	5.38	2,727	1,121	2.21	△ 1,607	△ 2,350	-4.6%	-6.8%
31	鳥取県	18,127	3.33	3.05	1,549	604	1.19	△ 945	△ 1,383	-5.2%	-7.6%
32	島根県	24,669	4.52	4.13	2,093	944	1.86	△ 1,149	△ 1,680	-4.7%	-6.8%
33	岡山県	77,579	14.23	14.12	7,162	3,924	7.74	△ 3,238	△ 4,736	-4.2%	-6.1%
34	広島県	116,587	21.39	21.56	10,937	7,283	14.36	△ 3,654	△ 5,344	-3.1%	-4.6%
35	山口県	57,977	10.63	10.24	5,194	3,985	7.86	△ 1,209	△ 1,768	-2.1%	-3.0%
36	徳島県	30,827	5.65	5.17	2,621	1,692	3.34	△ 928	△ 1,358	-3.0%	-4.4%
37	香川県	37,334	6.85	6.71	3,404	2,415	4.76	△ 989	△ 1,446	-2.6%	-3.9%
38	愛媛県	48,732	8.94	8.33	4,227	3,006	5.93	△ 1,221	△ 1,786	-2.5%	-3.7%
39	高知県	23,757	4.36	3.68	1,864	1,102	2.17	△ 763	△ 1,115	-3.2%	-4.7%
40	福岡県	189,643	34.79	34.54	17,522	11,699	23.06	△ 5,823	△ 8,517	-3.1%	-4.5%
41	佐賀県	28,685	5.26	4.71	2,389	1,234	2.43	△ 1,155	△ 1,689	-4.0%	-5.9%
42	長崎県	44,677	8.20	7.30	3,701	1,710	3.37	△ 1,991	△ 2,912	-4.5%	-6.5%
43	熊本県	56,855	10.43	9.49	4,816	1,793	3.54	△ 3,022	△ 4,420	-5.3%	-7.8%
44	大分県	44,194	8.11	7.63	3,870	1,561	3.08	△ 2,309	△ 3,377	-5.2%	-7.6%
45	宮崎県	35,787	6.56	5.73	2,908	1,365	2.69	△ 1,543	△ 2,257	-4.3%	-6.3%
46	鹿児島県	53,119	9.74	8.81	4,471	2,062	4.07	△ 2,409	△ 3,523	-4.5%	-6.6%
47	沖縄県	41,681	7.65	6.79	3,444	2,343	4.62	△ 1,101	△ 1,610	-2.6%	-3.9%
	全県計	5,451,638	1000.00	1,000.00	507,238	507,238	1000.00	0	△ 0		
	総額		5,451,638	4,733,869							

\* 東京・大阪の資金流入額は、流出計を東京大阪の所得流入の大ききで按分。

付表2

市町村別法人所得等流出入差の推計表						2015年・年度				
code	市町村	粗付加価値 億円	法人従業者比率	法人分粗付加価値 対全国比・千分率	地域法人所得(発 生地基準)億円 A	法人所得 (納税地基準)億円 B	法人所得 流出入差 億円 C=B -A	法人資金 流入差 億円(減 価償却資 金加算)	法人所得 流出入の 対GDP比 率	法人資金 流出入の 対GDP比 率
40100	北九州市	36,837	0.862	6.86	3,481	2,200	△ 1,281	△ 1,873	-3.5%	-5.1%
40130	福岡市	74,227	0.885	14.19	7,198	6,580	△ 619	△ 905	-0.8%	-1.2%
40202	大牟田市	4,175	0.911	0.82	417	119	△ 298	△ 436	-7.1%	-10.4%
40203	久留米市	9,844	0.828	1.76	893	546	△ 348	△ 509	-3.5%	-5.2%
40204	直方市	1,910	0.800	0.33	167	81	△ 87	△ 127	-4.5%	-6.6%
40205	飯塚市	3,869	0.861	0.72	365	163	△ 202	△ 295	-5.2%	-7.6%
40206	田川市	1,446	0.856	0.27	136	49	△ 87	△ 127	-6.0%	-8.8%
40207	柳川市	1,790	0.831	0.32	163	47	△ 116	△ 169	-6.5%	-9.5%
40210	八女市	2,079	0.698	0.31	159	56	△ 103	△ 151	-5.0%	-7.3%
40211	筑後市	1,847	0.620	0.25	126	63	△ 63	△ 91	-3.4%	-5.0%
40212	大川市	1,077	0.789	0.18	93	45	△ 48	△ 70	-4.4%	-6.5%
40213	行橋市	1,911	0.714	0.29	150	51	△ 98	△ 144	-5.1%	-7.5%
40214	豊前市	1,009	0.825	0.18	91	32	△ 59	△ 86	-5.8%	-8.5%
40215	中間市	776	0.811	0.14	69	31	△ 38	△ 56	-5.0%	-7.2%
40216	小郡市	1,457	0.815	0.26	130	46	△ 84	△ 123	-5.8%	-8.4%
40217	筑紫野市	4,859	0.784	0.82	418	103	△ 315	△ 460	-6.5%	-9.5%
40218	春日市	2,394	0.856	0.44	225	54	△ 171	△ 250	-7.1%	-10.5%
40219	大野城市	2,337	0.830	0.42	212	128	△ 84	△ 123	-3.6%	-5.3%
40220	宗像市	2,113	0.874	0.40	202	46	△ 156	△ 229	-7.4%	-10.8%
40221	太宰府市	1,564	0.797	0.27	137	48	△ 89	△ 130	-5.7%	-8.3%
40223	古賀市	2,371	0.876	0.45	228	70	△ 158	△ 231	-6.7%	-9.7%
40224	福津市	1,260	0.891	0.24	123	27	△ 96	△ 141	-7.6%	-11.2%
40225	うきは市	826	0.793	0.14	72	25	△ 47	△ 68	-5.6%	-8.3%
40226	宮若市	1,682	0.636	0.23	117	175	58	85	3.5%	5.0%
40227	嘉麻市	891	0.904	0.17	88	19	△ 69	△ 101	-7.7%	-11.3%
40228	朝倉市	3,239	0.745	0.52	264	106	△ 158	△ 232	-4.9%	-7.2%
40229	みやま市	885	0.748	0.14	72	21	△ 51	△ 75	-5.8%	-8.5%
40230	糸島市	2,003	0.608	0.26	133	45	△ 89	△ 130	-4.4%	-6.5%
40305	那珂川町	884	0.705	0.13	68	51	△ 18	△ 26	-2.0%	-2.9%
40341	宇美町	1,092	0.842	0.20	101	44	△ 57	△ 84	-5.2%	-7.6%
40342	篠栗町	888	0.880	0.17	86	19	△ 67	△ 98	-7.6%	-11.1%
40343	志免町	1,180	0.870	0.22	113	49	△ 64	△ 93	-5.4%	-7.9%
40344	須恵町	740	0.877	0.14	71	33	△ 38	△ 56	-5.2%	-7.6%
40345	新宮町	1,335	0.864	0.25	126	46	△ 81	△ 118	-6.0%	-8.8%
40348	久山町	569	0.919	0.11	57	37	△ 20	△ 30	-3.6%	-5.2%
40349	粕屋町	1,619	0.935	0.33	166	66	△ 99	△ 145	-6.1%	-9.0%
40381	芦屋町	430	0.924	0.09	44	5	△ 38	△ 56	-8.9%	-13.1%
40382	水巻町	559	0.710	0.09	43	29	△ 14	△ 21	-2.5%	-3.7%
40383	岡垣町	599	0.833	0.11	55	19	△ 36	△ 53	-6.0%	-8.8%
40384	遠賀町	537	0.785	0.09	46	15	△ 31	△ 45	-5.7%	-8.4%
40401	小竹町	240	0.838	0.04	22	14	△ 8	△ 12	-3.5%	-5.1%
40402	鞍手町	718	0.870	0.13	68	34	△ 34	△ 50	-4.7%	-6.9%
40421	桂川町	253	0.865	0.05	24	8	△ 16	△ 24	-6.4%	-9.4%
40447	筑前町	693	0.774	0.12	59	21	△ 37	△ 55	-5.4%	-7.9%
40448	東峰村	56	0.756	0.01	5	0	△ 4	△ 6	-7.8%	-11.4%
40503	大刀洗町	370	0.458	0.04	19	9	△ 10	△ 14	-2.6%	-3.8%
40522	大木町	291	0.696	0.04	22	7	△ 15	△ 22	-5.2%	-7.6%
40544	広川町	645	0.660	0.09	47	28	△ 19	△ 28	-2.9%	-4.3%
40601	香春町	248	0.775	0.04	21	5	△ 16	△ 24	-6.7%	-9.7%
40602	添田町	170	0.807	0.03	15	2	△ 13	△ 19	-7.5%	-11.0%
40604	糸田町	118	0.659	0.02	9	2	△ 7	△ 10	-5.6%	-8.2%
40605	川崎町	279	0.793	0.05	24	6	△ 18	△ 27	-6.6%	-9.6%
40608	大任町	98	0.789	0.02	9	1	△ 8	△ 12	-8.0%	-11.7%
40609	赤村	52	0.789	0.01	4	0	△ 4	△ 6	-8.4%	-12.3%
40610	福智町	440	0.464	0.04	22	7	△ 16	△ 23	-3.6%	-5.3%
40621	苅田町	2,161	0.795	0.37	188	109	△ 79	△ 116	-3.7%	-5.4%
40625	みやこ町	599	0.934	0.12	61	30	△ 32	△ 46	-5.3%	-7.8%
40642	吉富町	238	0.762	0.04	20	4	△ 16	△ 24	-6.9%	-10.0%
40646	上毛町	341	0.849	0.06	32	23	△ 9	△ 13	-2.6%	-3.8%
40647	築上町	522	0.789	0.09	45	4	△ 41	△ 60	-7.8%	-11.5%
	県計	189,643		34.74	16,642	11,699	△ 5,922	△ 8,661	-3.1%	-4.6%
	全国計	5,331,832		1000.00	507,238	507,238				